



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 SIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7070 URL https://www.si-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 市田 義幸 TEL 03 (6910) 3870
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,330	8.2	152	17.9	141	28.1	85	38.4
2021年3月期第1四半期	2,154	-	129	-	110	-	61	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.77	-
2021年3月期第1四半期	5.62	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,546	2,325	35.5
2021年3月期	6,591	2,262	37.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,325百万円 2021年3月期 2,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想値は未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とし、記載いたしておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表するように努めます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	11,330,000株	2021年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	379,268株	2021年3月期	379,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	10,950,732株	2021年3月期1Q	10,950,632株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 2022年3月期の見通し	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第4波による影響に加え、当初期待されたオリンピック観戦者による経済波及も見込めなくなったことも相まって、引続き厳しい状況に置かれました。変異株や現役世代の自粛疲れを原因とする感染拡大により、経済動向は依然として先行き不透明な状態が続くと見込まれます。

当社グループでは、企業理念である「社会的価値と経済的価値の統合による企業価値の最大化」と「価値創造の永続的連鎖」を実現するために、『豊かな超高齢社会創造計画』として、①高齢者住宅インフラ整備プロジェクト、②高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、③経営支援サービス推進プロジェクトの3つのプロジェクトを推進しております。

当第1四半期連結累計期間におけるケアセンター事業は、期初より、新型コロナウイルス感染症クラスターと、それによるデイサービスの提供を一時的に休止せざるを得ない状況が多発したため、入居率は前年並み、デイサービスの利用回数は対前年比微増に留まりました。

フードサービス事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響で、外部販売は微増に留まりました。また、その他の事業においては、新たにスタートしたEコマース事業、ライフサポート事業等、生活支援、健康支援、活躍支援を目指した多様で高品質な商品やサービスの提供による業容の拡大と、営業活動を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収入は2,330,723千円(前年同期比8.2%増)、営業利益は152,188千円(同17.9%増)、経常利益は141,641千円(同28.1%増)、四半期純利益は85,126千円(同38.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,663,062千円となり、前連結会計年度末に比べ59,949千円減少いたしました。固定資産は2,880,773千円となり、前連結会計年度末に比べ14,490千円増加いたしました。これらに繰延資産2,327千円(前連結会計年度末比179千円減)を加えた資産合計は6,546,163千円(前連結会計年度末比45,639千円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は876,965千円となり、前連結会計年度末に比べて183,018千円減少いたしました。これは主に法人税、法人住民税および事業税の納付によるものであります。固定負債は3,343,516千円となり、前連結会計年度末に比べて74,154千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。この結果、負債合計は4,220,481千円(前連結会計年度末比108,864千円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,325,681千円となり、前連結会計年度末に比べて63,225千円増加いたしました。これは主に当第1四半期連結会計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益85,126千円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 2022年3月期の見通し

当社グループの中長期経営計画の基本方針は不変であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、総合ケアセンターの運営や展開などへの相当程度の影響が継続する可能性が有ります。このような中では有りますが、当社グループは、「豊かな超高齢社会創造計画」における3つのプロジェクトを、グループの総力を結集し、引続き強力に推進してまいります。

中核会社である株式会社やまねメディカルでは、総合ケアセンターの新設に加え、有能な人材の確保・育成に積極的に取り組むことで、短期的利益を確保しつつ中長期的成長力の向上に努めてまいります。総合ケアセンターに於いては、サービス品質を更に向上させると共に、提供サービスを拡充し、その優位性を積極的に遡及することを通じて収益拡大を図ります。

また、フードサービス及びその他事業に於いては、高齢者への生活支援、健康支援、活躍支援を目指した商品やサービスラインナップの充実を積極的に推進し、営業力を強化して収益拡大の加速を図ります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染者数は増加している上に、新たな変異種が世界的に拡大しており、事業環境への影響は依然として見通せない状況にあります。そのため、2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点でその影響額を適正かつ合理的に算定することは困難であるため、未定としています。今後、業績への影響を精査し、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,856	1,991,786
営業未収入金	1,421,195	1,404,829
商品	15,321	32,043
未収還付法人税等	20,822	41,644
その他	184,965	214,239
貸倒引当金	△20,149	△21,481
流動資産合計	3,723,011	3,663,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,255	22,274
減価償却累計額	△4,570	△4,561
建物及び構築物(純額)	17,685	17,712
機械装置及び運搬具	14,375	14,375
減価償却累計額	△11,175	△11,526
機械装置及び運搬具(純額)	3,200	2,848
リース資産	2,687,293	2,731,832
減価償却累計額	△579,490	△595,010
リース資産(純額)	2,107,802	2,136,822
その他	263,854	270,134
減価償却累計額	△173,108	△178,878
その他(純額)	90,745	91,256
有形固定資産合計	2,219,433	2,248,640
無形固定資産		
ソフトウェア	5,013	4,541
その他	2,972	3,607
無形固定資産合計	7,986	8,149
投資その他の資産		
敷金及び保証金	605,650	610,518
繰延税金資産	29,348	6,812
その他	3,864	6,652
投資その他の資産合計	638,863	623,984
固定資産合計	2,866,283	2,880,773
繰延資産		
開業費	2,506	2,327
繰延資産合計	2,506	2,327
資産合計	6,591,802	6,546,163

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,722	174,183
リース債務	107,366	117,276
未払金	91,893	125,996
未払費用	256,922	291,629
未払法人税等	244,310	33,979
賞与引当金	25,496	14,360
預り金	62,091	92,634
その他	36,179	26,905
流動負債合計	1,059,983	876,965
固定負債		
長期借入金	935,000	987,000
リース債務	2,144,685	2,168,934
退職給付に係る負債	4,056	4,244
資産除去債務	26,331	26,861
長期預り敷金	159,288	156,476
固定負債合計	3,269,362	3,343,516
負債合計	4,329,345	4,220,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	501,782	501,782
利益剰余金	1,827,172	1,890,397
自己株式	△166,498	△166,498
株主資本合計	2,262,456	2,325,681
純資産合計	2,262,456	2,325,681
負債純資産合計	6,591,802	6,546,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収入	2,154,365	2,330,723
営業原価	1,760,729	1,894,122
営業総利益	393,635	436,600
販売費及び一般管理費	264,536	284,411
営業利益	129,099	152,188
営業外収益		
受取手数料	92	140
受取保険金	3	-
助成金収入	-	5,307
雑収入	280	2,396
営業外収益合計	376	7,843
営業外費用		
支払利息	17,161	15,793
貸倒引当金繰入額	-	2,069
雑損失	1,763	528
営業外費用合計	18,925	18,391
経常利益	110,550	141,641
特別損失		
固定資産除却損	316	-
特別損失合計	316	-
税金等調整前四半期純利益	110,234	141,641
法人税、住民税及び事業税	4,994	33,979
法人税等調整額	43,721	22,535
法人税等合計	48,716	56,514
四半期純利益	61,517	85,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,517	85,126

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	61,517	85,126
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△193	-
その他の包括利益合計	△193	-
四半期包括利益	61,323	85,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,323	85,126

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が新たに定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3.4)	合計
	ケアセンター 事業	フードサー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,847,140	293,506	2,140,646	13,718	2,154,365	-	2,154,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	131,312	131,312	31,171	162,483	△162,483	-
計	1,847,140	424,818	2,271,958	44,889	2,316,848	△162,483	2,154,365
セグメント利益 又は損失(△)	139,738	39,503	179,241	△46,533	132,708	△3,609	129,099

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部の売上高であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益12,360千円及び全社費用△16,345千円、その他調整額376千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益に分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3.4)	合計
	ケアセンター 事業	フードサー ビス事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,871,820	361,441	2,233,261	15,072	2,248,333	-	2,248,333
その他の収益	82,389	-	82,389	-	82,389	-	82,389
外部顧客への 売上高	1,954,210	361,441	2,315,651	15,072	2,330,723	-	2,330,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	173,233	173,233	68,649	241,883	△241,883	-
計	1,954,210	534,675	2,488,885	83,721	2,572,606	△241,883	2,330,723
セグメント利益 又は損失(△)	158,071	38,976	197,048	△43,164	153,884	△1,695	152,188

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部の売上高であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益13,800千円及び全社費用△15,641千円、その他調整額146千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。